



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務経理部長 (氏名) 窪田 和男 TEL 045-311-2300
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染予防・拡散防止のため、決算説明動画(録画)を配信予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	214,120	△0.4	5,672	4.8	6,081	6.0	4,438	15.5
2020年3月期	215,050	1.0	5,414	31.3	5,737	28.4	3,842	△17.5

(注) 包括利益 2021年3月期 5,375百万円 (62.1%) 2020年3月期 3,316百万円 (△18.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	112.78	—	11.0	6.4	2.6
2020年3月期	97.64	—	10.3	6.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 17百万円 2020年3月期 △50百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	99,251	42,794	42.6	1,074.63
2020年3月期	90,880	38,906	42.3	977.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,290百万円 2020年3月期 38,487百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,737	△5,989	△1,550	2,830
2020年3月期	1,127	△7,475	6,512	2,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	986	25.6	2.6
2021年3月期	—	2.50	—	12.50	—	986	22.2	2.4
2022年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		26.6	

(注) 1. 配当金総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金(2020年3月期2百万円、2021年3月期2百万円)を含めております。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2021年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2021年3月期の1株当たり期末配当金は2.50円となり、1株当たり年間配当金は5.00円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,600	—	5,000	△11.9	5,400	△11.2	3,700	△16.6	94.01

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
また、当該会計基準等の適用による利益への影響はありませんが、売上高の計上に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	39,477,128株	2020年3月期	39,477,128株
② 期末自己株式数	2021年3月期	123,961株	2020年3月期	116,105株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	39,359,317株	2020年3月期	39,357,472株

（注）1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2020年3月期109,180株、2021年3月期105,460株）を含めております。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために緊急事態宣言が発令され、外出自粛や休業要請等がなされたことにより、企業活動が制限されたほか、個人消費も大幅に落ち込むなど急速に経済活動が停滞しました。5月の宣言解除後に経済活動が再開され緩やかな回復基調を示しておりましたが、1月に再び緊急事態宣言が発令されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このように先行きと収束時期が見通せない状況ではありますが、当社は安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者の皆様に対する配合飼料の安定供給、消費者の皆様への安心安全な畜水産物の供給を継続しております。なお、現時点で当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じる可能性があります。

飼料業界におきましては、中国による米国産とうもろこしの大量の買付に加え、南米の主産地であるブラジルやアルゼンチンの天候不順による作柄への懸念等により、昨年末から今年にかけてとうもろこし、大豆粕の価格は急騰しております。

畜産物につきましては、豚肉相場は家庭向けの消費によって国産豚肉の需要が増加したこと等により前年同期を大きく上回りました。鶏卵相場は生産過剰のため前年同期と比べて大きく下回って推移しておりましたが、11月以降、全国各地で鳥インフルエンザが発生し、供給量が減少したこと等により期末にかけて大幅な値上げとなりました。なお、牛肉相場は新型コロナウイルスの影響による消費の減退等により、前年同期を下回って推移しました。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,141億2千万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は56億7千2百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は60億8千1百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は44億3千8百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績の状況を示すと次のとおりです。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産飼料の販売数量は前年同期並みとなりましたが、水産飼料の販売数量は微減しており、平均販売価格は畜産・水産飼料ともに前年同期を下回ったこと等から、売上高は1,621億8千万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は、飼料価格安定基金負担金等の販売費及び一般管理費が大きく減少したこと等から、75億5千7百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

② 食品事業

食品事業では、豚肉相場は前年同期を大きく上回って推移したものの、鶏卵相場は前年同期を下回りました。また、鳥インフルエンザ発生に加え新型コロナウイルス感染症の影響により鶏卵の業務用需要が縮小し、取扱数量が減少したこと等から、売上高は492億5千9百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は、豚肉相場の上昇に伴う仕入コストの増加及び鶏卵の取扱数量減少等により、1億5千万円（前年同期比61.7%減）となりました。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売の結果、売上高は26億8千1百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は3億4千6百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加、北九州畜産工場の竣工に伴う有形固定資産の増加等により992億5千1百万円（前期末比9.2%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金の増加等により564億5千7百万円（前期末比8.6%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により427億9千4百万円（前期末比10.0%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億7千3百万円増加し、当連結会計年度末には28億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による資金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加が上回り、77億3千7百万円の収入（前年同期は11億2千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、北九州畜産工場等への設備投資に伴う資金の減少等により、59億8千9百万円の支出（前年同期は74億7千5百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、北九州畜産工場の設備資金を長期借入金で調達したことによる資金の増加があった一方、短期借入金の返済や配当金の支払いによる資金の減少等により、15億5千万円の支出（前年同期は65億1千2百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は回復基調にあるものの、新型コロナウイルスは依然として収束の兆しが見えない状況にあり、飼料・畜水産業界においては、CSF（豚熱）や鳥インフルエンザ等の疾病の発生、原料相場・為替相場の変動、米中の貿易摩擦のもたらす影響等、先行きの不透明感が強い状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは畜産・水産生産者の皆様に対する配合飼料の安定供給、消費者の皆様への安心安全な畜水産物の供給が絶対的な使命であると考え、その実践に努めてまいりました。2021年度は第3次中期経営計画の初年度として、第2次中期経営計画にて強化した事業基盤をフル活用した収益拡大の実現と、持続的な成長を可能にするための更なる基盤構築を実現すべく事業の発展に取り組んでまいります。「経営統合の総仕上げ」を基本方針にコア事業である「畜産飼料」の更なる収益力強化、「水産飼料」「食品事業」「海外事業」の成長加速、ESG経営の推進と基盤強化を基本戦略に掲げ、第3次中期経営計画を飛躍の3ヶ年とすべく取り組んでまいります。当社グループの2022年3月期の連結経営成績は、売上高2,156億円、営業利益50億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。これは、飼料価格安定基金負担金の増額等を加味した計画値としております。

なお、現時点で新型コロナウイルスの当社業績に与える影響は軽微と考えておりますが、収束までには更なる時間を要することが想定されます。そのため、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用により売上高の計上に影響が生じますが、利益に対する影響はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718	2,893
受取手形及び売掛金	31,789	34,421
電子記録債権	1,649	1,896
商品及び製品	1,922	1,917
原材料及び貯蔵品	10,094	10,384
動物	291	285
その他	1,692	3,111
貸倒引当金	△78	△49
流動資産合計	50,079	54,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,573	25,519
減価償却累計額	△11,734	△12,042
建物及び構築物 (純額)	7,838	13,477
機械装置及び運搬具	23,520	29,239
減価償却累計額	△14,852	△16,462
機械装置及び運搬具 (純額)	8,668	12,776
土地	6,666	6,538
リース資産	437	1,199
減価償却累計額	△350	△385
リース資産 (純額)	86	814
建設仮勘定	7,185	258
その他	2,285	2,202
減価償却累計額	△1,617	△1,545
その他 (純額)	667	656
有形固定資産合計	31,112	34,521
無形固定資産		
その他	391	363
無形固定資産合計	391	363
投資その他の資産		
投資有価証券	7,364	8,019
長期貸付金	392	348
破産更生債権等	426	411
繰延税金資産	844	449
その他	692	700
貸倒引当金	△423	△424
投資その他の資産合計	9,297	9,505
固定資産合計	40,800	44,390
資産合計	90,880	99,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,346	25,544
短期借入金	15,442	9,680
リース債務	45	132
未払法人税等	1,311	1,137
賞与引当金	752	735
その他	5,952	4,957
流動負債合計	43,851	42,188
固定負債		
長期借入金	5,860	11,221
リース債務	47	762
繰延税金負債	10	10
役員退職慰労引当金	45	—
役員株式給付引当金	67	103
退職給付に係る負債	2,063	2,099
資産除去債務	6	5
その他	21	64
固定負債合計	8,123	14,268
負債合計	51,974	56,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,508	10,484
利益剰余金	18,238	21,197
自己株式	△115	△122
株主資本合計	38,631	41,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	859
繰延ヘッジ損益	26	28
為替換算調整勘定	△130	△109
退職給付に係る調整累計額	△41	△47
その他の包括利益累計額合計	△143	730
非支配株主持分	418	504
純資産合計	38,906	42,794
負債純資産合計	90,880	99,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	215,050	214,120
売上原価	191,401	192,163
売上総利益	23,649	21,956
販売費及び一般管理費	18,234	16,284
営業利益	5,414	5,672
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	159	151
持分法による投資利益	—	17
備蓄保管収入	146	140
補助金収入	7	164
その他	234	194
営業外収益合計	565	685
営業外費用		
支払利息	103	99
持分法による投資損失	50	—
売上割引	24	31
開閉業費用	20	94
その他	43	51
営業外費用合計	242	276
経常利益	5,737	6,081
特別利益		
固定資産売却益	8	117
投資有価証券売却益	106	32
関係会社株式売却益	22	—
事業譲渡益	—	21
補助金収入	—	535
特別利益合計	137	706
特別損失		
固定資産売却損	12	16
固定資産除却損	44	90
固定資産圧縮損	—	26
減損損失	4	42
リース解約損	0	—
投資有価証券売却損	—	106
関係会社株式売却損	—	5
関係会社株式評価損	—	8
ゴルフ会員権評価損	14	—
工場閉鎖損失	30	—
たな卸資産廃棄損	—	18
臨時損失	62	—
特別損失合計	168	315
税金等調整前当期純利益	5,706	6,472
法人税、住民税及び事業税	1,977	1,950
法人税等調整額	△111	21
法人税等合計	1,866	1,972
当期純利益	3,840	4,500
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	61
親会社株主に帰属する当期純利益	3,842	4,438

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,840	4,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△528	857
繰延ヘッジ損益	27	2
退職給付に係る調整額	17	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	21
その他の包括利益合計	△523	874
包括利益	3,316	5,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,319	5,313
非支配株主に係る包括利益	△2	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,508	15,223	△119	35,612
当期変動額					
剰余金の配当			△888		△888
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,842		3,842
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己 株式の処分				4	4
持分法の適用範囲の変 動			60		60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,015	4	3,019
当期末残高	10,000	10,508	18,238	△115	38,631

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	530	△1	△89	△59	380	420	36,413
当期変動額							
剰余金の配当							△888
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,842
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己 株式の処分							4
持分法の適用範囲の変 動							60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△528	27	△40	17	△523	△2	△526
当期変動額合計	△528	27	△40	17	△523	△2	2,493
当期末残高	2	26	△130	△41	△143	418	38,906

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,508	18,238	△115	38,631
当期変動額					
剰余金の配当			△1,480		△1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,438		4,438
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△24			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△24	2,958	△6	2,927
当期末残高	10,000	10,484	21,197	△122	41,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	26	△130	△41	△143	418	38,906
当期変動額							
剰余金の配当							△1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,438
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株式給付信託による自 己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	857	2	21	△5	874	86	960
当期変動額合計	857	2	21	△5	874	86	3,888
当期末残高	859	28	△109	△47	730	504	42,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,706	6,472
減価償却費	2,513	3,157
減損損失	4	42
持分法による投資損益(△は益)	50	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	102	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△45
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	37	36
受取利息及び受取配当金	△176	△168
支払利息	103	99
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	74
関係会社株式売却損益(△は益)	△22	5
関係会社株式評価損	—	8
事業譲渡損益(△は益)	—	△21
固定資産除売却損益(△は益)	48	△10
固定資産圧縮損	—	26
ゴルフ会員権評価損	14	—
補助金収入	—	△535
臨時損失	62	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,339	△2,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,296	5,198
その他	14	△1,305
小計	3,239	9,857
法人税等の支払額	△2,050	△2,120
臨時損失に伴う支払額	△62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	7,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,356	△7,036
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	219
投資有価証券の取得による支出	△242	△4
投資有価証券の売却による収入	149	663
関係会社株式の売却による収入	1	12
貸付けによる支出	△448	△305
貸付金の回収による収入	271	293
事業譲渡による収入	—	15
補助金による収入	—	35
利息及び配当金の受取額	179	180
その他	△59	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,475	△5,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,436	△6,705
長期借入れによる収入	3,933	7,650
長期借入金の返済による支出	△2,821	△1,345
利息の支払額	△106	△98
配当金の支払額	△888	△1,475
リース債務の返済による支出	△45	△112
セール・アンド・リースバックによる収入	—	543
自己株式の取得による支出	△0	△10
自己株式の売却による収入	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,512	△1,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164	197
現金及び現金同等物の期首残高	2,492	2,657
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23
現金及び現金同等物の期末残高	2,657	2,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下について同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数が相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間、に在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は113百万円、株式数は109,180株であり、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は109百万円、株式数は105,460株であります。

なお、2020年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,525	49,791	212,317	2,733	215,050	—	215,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	5	926	392	1,318	△1,318	—
計	163,446	49,797	213,244	3,125	216,369	△1,318	215,050
セグメント利益	7,028	393	7,422	361	7,784	△2,369	5,414
セグメント資産	74,831	10,379	85,210	3,467	88,677	2,203	90,880
その他の項目							
減価償却費	1,624	312	1,936	512	2,449	63	2,513
持分法適用会社への 投資額	2,331	552	2,883	—	2,883	—	2,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,786	667	7,454	335	7,790	144	7,934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,843百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,180	49,259	211,439	2,681	214,120	—	214,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	908	152	1,060	181	1,242	△1,242	—
計	163,088	49,411	212,500	2,862	215,362	△1,242	214,120
セグメント利益	7,557	150	7,708	346	8,055	△2,382	5,672
セグメント資産	82,127	10,329	92,456	2,902	95,358	3,892	99,251
その他の項目							
減価償却費	2,412	345	2,758	334	3,093	64	3,157
持分法適用会社への 投資額	2,476	552	3,029	—	3,029	—	3,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,190	629	7,819	206	8,025	94	8,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,382百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,207百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	977.82円	1,074.63円
1株当たり当期純利益	97.64円	112.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は109千株、期中平均株式数は112千株であり、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は105千株、期中平均株式数は107千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,842	4,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,842	4,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,357	39,359

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2020年11月26日開催の取締役会において、連結子会社であるフィードグループ㈱（以下「分割会社」という。）における配合飼料等の仕入・販売事業（以下「本事業」という。）を分割して新たに設立する新設会社に承継させることを決議し、2021年2月1日付で八戸フィードワン販売㈱、2021年4月1日付で北海道フィードワン販売㈱を設立いたしました。

(1) 新設分割の目的

分割会社においては、東北地区・北海道地区の2拠点体制で本事業を営んでまいりましたが、本新設分割により、東北地区は八戸フィードワン販売㈱、北海道地区は北海道フィードワン販売㈱がそれぞれ本事業を承継することといたしました。これは、2019年度に導入したエリア事業部制に基づき、同一エリア事業部内における指示系統の明確化を図り、損益管理についての効率性を高めることが目的であります。なお、分割会社は2021年4月1日付で空知管理サービス㈱に商号変更し、残存する事業である不動産の賃貸・管理を継続しております。

(2) 新設分割の方法

フィードグループ㈱を分割会社とし、新設する八戸フィードワン販売㈱及び北海道フィードワン販売㈱の2社を承継会社とする新設分割です。

(3) 新設分割の日程

- ① 本新設分割の当社取締役会決議日
2020年11月26日
- ② 効力発生日
八戸フィードワン販売㈱ 2021年2月1日
北海道フィードワン販売㈱ 2021年4月1日

(4) 新設分割に係る割当ての内容

新設会社が本新設分割に際して発行する株式は、八戸フィードワン販売㈱が600株、北海道フィードワン販売㈱が500株であり、その全てを分割会社に対して割当交付いたします。なお、これと同時に、分割会社は割当交付された株式の全てを剰余金の配当として当社へ交付いたします。

(5) 新設分割当事会社の概要

商号	分割会社 フィードグループ㈱ (2021年3月31日現在)	新設会社 八戸フィードワン販売㈱ (2021年3月31日現在)	新設会社 北海道フィードワン販売㈱ (2021年4月1日現在)
本店所在地	北海道岩見沢市	青森県八戸市	北海道岩見沢市
主な事業内容	配合飼料等の仕入・販売	配合飼料等の仕入・販売	配合飼料等の仕入・販売
資本金	35百万円	30百万円	25百万円
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%	当社100%

(注) 2021年4月1日付で分割会社は空知管理サービス㈱に商号変更しております。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

4. その他

役員の変動

(1)代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、2021年2月25日に公表した「代表取締役の変動（追加選任）及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2)その他の取締役の変動

①新任取締役候補者（2021年6月25日付予定）

氏名	新役職	現役職
渡部 修	取締役	—

(注) 新任取締役候補者 渡部修氏（三井物産㈱食料本部油脂・主食事業部長）は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役（2021年6月25日付予定）

氏名	退任後	現役職
塚原 慶一	—	取締役

(注) 退任予定取締役 塚原慶一氏（三井物産㈱食料本部本部長補佐）は、社外取締役であります。